

さいたま市長定例記者会見

令和3年10月13日（水曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社、時事通信社さん、進行をよろしくお願
いたします。

○ 時事通信 10月の幹事社を務めます時事通信社です。よろしくお願いいたします。
まずは、本日の記者会見内容につきまして、市長からご説明をよろしく
お願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
新型コロナウイルスワクチン接種について、すでにご案内のとおり
11月から接種体制を順次縮小してまいります。ご自身や大切な方の命を
守るためには、高い発症予防効果と重症化予防効果があるワクチンを一日
でも早く接種をすることが有効です。接種の終了に向け、多様なライフス
タイルに応じた接種体制としておりますので、希望される方はぜひお早め
にお申し込みください。

さて、10月、11月はさいたま市誕生20周年を記念した取組の重点
期間と定めており、さいたま市を舞台にした高校野球漫画「おおきく振り
かぶって」とのコラボ企画や、市内スイーツ店と連携した記念スイーツ企
画をはじめ様々な取組をこの期間に実施してまいります。10月下旬には、
記念式典を市のホームページでオンライン開催いたしますので、ぜひ御覧
ください。

市長発表：議題1「新型コロナと戦い、市民の命とく らしを守り抜く～さいたま市緊急対策第14弾～」

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

まず、議題1「新型コロナと戦い、市民の命とくらしを守り抜く～さい
たま市緊急対策第14弾～」です。

説明順については、初めに「本市の新型コロナウイルス感染症の状況」
について説明し、次に「新型コロナウイルスワクチン接種事業」について、
最後に「さいたま市緊急対策第14弾」について説明します。

それでは、感染状況について説明します。

10月11日時点でのものですが、市内の検査で陽性が判明した方が累計で1万9,910人、うち調査中を含む感染経路不明者が1万1,859人です。同日現在の陽性率は1.2%です。

先週1週間の新規陽性者数については34人です。先々週から41人の減少となっており、陽性者率についても新規陽性者数の推移と同様に減少している状況です。

次に、週別の新規陽性者数の推移についてです。8月中旬以降、7週連続して減少しています。1週間の新規陽性者数の合計が50人を下回るのは、昨年の10月下旬以来、約11か月ぶりとなります。

左上の本市報道発表数を集計したカレンダーのとおり、今週10月10日からの2日間での新規陽性者数については、前週から微減の状況にあり、新規感染者数がリバウンドしていない状況が保っています。

次に、市内居住者の感染傾向です。市内居住者の10月9日時点での入院、宿泊、自宅を合計した療養中の方は134人となっており、1週間前の496人と比較すると約7割減少している状況です。

次に、市内居住者の方の感染経路の状況ですが、判明している方の感染経路の内訳については、直近4週間の状況を見ると、家庭内感染が7割以上を占め、学校等での割合が減少している状況です。

また、年代別の内訳ですが、50代以下の割合が約9割を占める状況が続いています。

緊急事態宣言の解除後2週間が経過しますが、新規陽性者数の発生状況はリバウンドしておらず、落ち着いた状況が続いています。

一方、宣言解除後の人流の拡大など、感染の再拡大が懸念される要因もあることから、再拡大の兆候を迅速につかむために、引き続き新規感染者数の動向に注意していきます。

次に、本市の新型コロナウイルスワクチン接種事業について説明します。

左上の円グラフのとおり、12歳以上の接種対象者における10月13日の朝時点での1回目のワクチン接種済みの割合は、75.6%です。また、右上の円グラフの2回目接種済みの割合は、63.3%です。1回目の接種は7割を超え、2回目の接種も10月末までに7割達成する見込

みです。

続いて、接種終了に向けたスケジュールについて説明します。9月末に市民の7割が1回目の接種を終え、当初予定していたより1か月前倒しとなる10月末までに2回目の接種を終える見込みであることから、市が実施するワクチン接種会場を順次終了します。

市内の個別医療機関や集団接種会場・特設接種会場の接種終了に向けたスケジュールは次のとおりです。市内の個別の医療機関は11月28日まで、特設接種会場の市営桜木駐車場については10月24日日曜日まで、集団接種会場は浦和コルソ7階ホールが10月29日金曜日に終了し、その他の会場も順次終了とし接種体制を縮小します。一番最後となる中浦和駅前会場は11月30日までです。

接種終了に向けた体制の強化については、新たに4つの取組を行い、希望者への接種を加速させていきます。

それでは、4つの取組について順次説明します。

まず初めに、「集団接種会場の開設」についてです。若年層の接種を加速させるために、さいたまスーパーアリーナ会場の金曜、土曜日の受付時間を21時まで延長します。若い世代がより利用しやすいように、仕事や学校の後でも接種が可能となるよう週末の時間を延長します。予約の公開は10月15日から順次行い、10月22日から接種を開始します。

次に、「新規予約ができる枠として、2回目接種予約のキャンセル分を公開」についてです。1回目の予約時に自動で予約された2回目の接種予約のキャンセル分を新規予約ができる枠として公開します。2回目予約のキャンセル分に新たに予約を受け付けることで、より多くの市民の皆様の接種が可能となります。翌週のキャンセル分を前週の金曜日の10時に公開します。初回は10月15日を予定しています。

次に、「2回目接種ができていない方のための集団接種会場の予約枠の拡大」についてです。1回目のファイザー社製ワクチン接種後、2回目の接種または予約ができていない方を対象として、大宮高島屋会場とさいたまスーパーアリーナ会場の一部日程において、2回目接種の専用枠を設定し、接種を行います。予約の公開は10月29日から順次開始し、11月5日から（接種）を開始します。

次に、「子ども専用予約枠の新設及び予約専用オペレーターの配置」についてです。中学校3年生以下の子ども専用の予約枠を新たに設定し、個別接種予約を受け付けます。

新設した子ども専用予約枠については、市コロナワクチンコールセンターに配置した、子どもの予約専用オペレーターにより予約を行います。

市コロナワクチンコールセンターと同じ番号で、自動音声案内により要件に応じた番号を選択することで専用のオペレーターにつながるため、スムーズな相談が可能となります。

以上、4つの取組を行って、接種体制を強化していきます。

続いて、「さいたま市緊急対策 第14弾」について説明します。

本市のこれまでの感染拡大の基本的な考え方や、4つの重点的な取組についてはこれまでも紹介していますので省略させていただきます。

第14弾は、9月議会における追加補正によって、「①感染の再拡大に対応可能な検査、医療体制の整備とワクチン接種の円滑な実施」という柱の下、ワクチン接種事業に取り組むものです。

新型コロナウイルスワクチンについて、2回目接種からおおむね8か月以上経過した方に対して、3回目接種を実施します。

今後のスケジュールとしては、ワクチンの供給状況に応じて、令和3年11月に対象者への接種券配送を開始し、令和3年12月からは医療従事者等を皮切りに3回目接種を実施する予定です。3回目接種についても、接種される方々の様々なニーズに応えられるような接種体制を確保して実施していきます。

区役所及び一部の公民館・図書館で実施している相談窓口、ワクチンコールセンター等の相談体制を引き続き整備し、今後も市民の皆様からの接種予約や相談に対して、丁寧に対応していきます。市民の皆様が安心して3回目接種ができるように、ワクチン接種体制を充実させていきます。

以上の取組により、今回の緊急対策第14弾は、(約)49億3,000万円の予算を計上しています。昨年度から合わせると(約)2,369億円、今年度だけでも約484億8,000万円の予算になります。引き続き、きめ細やかな支援を展開していきます。

以上、お伝えしたように12月からは3回目接種ができるよう体制を整

備していきます。1・2回目のワクチン接種の終了に向けて接種体制を強化していますので、ワクチン接種を希望される市民の皆様には、10月中に1回目の接種を受けていただくよう早めの予約をお願いします。

市長発表：議題2「第7回東日本連携・創生フォーラムを開催します」

続いて、議題2『第7回東日本連携・創生フォーラム』を開催します」について説明します。

東日本連携は、日本の半分を占める東日本という大きな地域を対象にした地方創生です。さいたま市が総合振興計画に掲げている「東日本の中枢都市」となるための重要な施策と捉えています。東日本のそれぞれの地域の特徴を生かしていくとともに、本市の対流拠点機能の集積・強化も図っていきます。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、オンライン会議で開催します。

まず、フォーラムの開催概要について説明します。東日本地域の新幹線沿線自治体に出席していただくこのフォーラムは、本年10月27日の水曜日14時からオンライン会議で実施します。

会場はまるまるひがしにほんの2階で、さいたま商工会議所、さいたま観光国際協会等関係団体も参加する予定です。連携都市は本市を含めて26都市です。

フォーラムの構成は、議題についての議論や前回のフォーラム以降の取組についての事業報告などを行います。報道機関の皆様にもぜひ取材をしていただきたいと思います。

2つの議題について議論する予定です。

1つ目の議題は、「SDGs達成に向けた次世代観光の推進」です。これは、昨年フォーラムで合意した「東日本でつなぐSDGs宣言」を受けて、会津若松市から提案いただいたものです。観光を通じたSDGs達成に向けて、連携を通じて推進していこうというものです。

2つ目の議題は、福井市から提案いただいたもので、「広報紙での連携」です。アフターコロナで観光ニーズが高まると予想されていることから、各自治体の魅力を、広報紙を活用して相互にPRしていこうというもので

す。

続いて、前回フォーラム以降の取組状況について報告を行います。東日本ウェブプロモーションについては、東日本地域全体の観光ブランド向上のために、東日本連携広域周遊ルート策定研究会で議論したウェブを活用した事業について報告を行います。

その他、参加都市が行った連携事業やまるまるひがしにほんについて、新幹線物流について、東日本連携推進協議会の取組について報告を行います。

昨年同様オンラインでの開催となりますが、会津若松市、福井市から新事業の提案もあり、さらに都市間連携を深めていきたいと考えています。

私からの報告は以上です。

幹事社質問①：新型コロナウイルスの感染状況と医療提供体制の現状認識について

○ 時事通信

市長の説明の中で幹事社質問と関連するものがありましたので、先に幹事社質問をさせていただきます。

緊急事態宣言解除から約2週間となります。全国各地の主要駅や観光地では、人出が大幅に増加しているという報道もありますけれども、いわゆる第6波は必ず来ると専門家の方たちは警鐘を鳴らしております。新型コロナウイルスの感染動向は、いまだに予断を許さない状況ではありますが、市としての現状の感染状況と医療提供体制の認識を改めて伺えればと思います。

○ 市長

幹事社質問の1つ目、現在の感染状況についてですが、第5波の感染拡大は8月中旬のピーク以降減少し、現在の新規陽性者の発生数についてはワクチン接種の進展もあり、7月から8月にかけての感染拡大期と比べると大きく減少した状況が続いています。

一方、9月末での緊急事態宣言の解除以降、大宮駅西周辺をはじめ、人流は拡大傾向にあり、新規感染者数の再拡大につながる懸念もあることから、引き続き注視が必要な状況です。

医療提供体制については、一般医療を相当程度制限しながらコロナ患者に対応した感染者急増時の体制から、一般医療との両立を図りながら病床を最大限確保するフェーズ4へ体制を移行しており、本市におきましても

この夏のピーク時のような深刻な状況からは脱し、軽症であっても入院が必要な場合には、速やかに入院できるような状況に改善していると認識しています。

幹事社質問②：市民への呼びかけ、「第6波」に向けた対策について

○ 時事通信

続けて、2点目です。緊急事態宣言から2週間で人出の増加ということもありますけれども、関連して市民への改めて呼びかけなどはあるでしょうか。

また、第6波に向けて経済対策など対策として考えているものがあれば、ご説明をよろしくお願いします。

○ 市長

まず、市民の皆様への呼びかけですが、今後の拡大防止に向けて、2点お願いしたいと思います。

1点目はワクチン接種に関してです。11月で一旦接種を終了することから、希望される方は早めに接種していただくようお願いします。

2点目は、すでにワクチンを接種された方を含め、マスクの着用をはじめとした基本的な感染防止対策を継続していただきたいということです。

ワクチンを接種しても感染しないわけではありません。また、他人にうつす可能性もあります。感染の再拡大を抑制するためには、市民の皆様の日頃のご尽力が不可欠であることから、引き続き感染防止対策にご協力をお願いします。

次に、第6波に向けた対策についてですが、現在、本市を含む保健所設置市は埼玉県と連携して、次の感染拡大に備えた「保健・医療提供体制確保計画」を策定することが国から求められています。改めて本市におけるこの夏の感染状況をしっかりと振り返り、実効性のある計画をつくっていきたいと考えています。

具体的な検証については現在進めているところですが、第5波の感染拡大期においては、特に自宅療養者への支援体制の強化、また感染拡大時の保健所への支援体制の強化が喫緊の課題となったと考えています。

まず、自宅療養者への支援体制の強化については、これまで本市の独自の施策となる酸素濃縮装置の配備、訪問看護ステーションへの補助制度の創設、特設救急隊の新設などに取り組んできました。しかしながら、これ

らについてはさらなる感染拡大に備え、随時見直しをしていく必要がある重要な課題であると認識しています。今後医師会等と連携し、より実効性のある施策としていきたいと考えています。

次に、感染拡大時の保健所への支援体制の強化については、第5波の際には、最大50人の緊急動員等、新たな状況に応じて迅速に対応を行ってきましたが、今後はあらかじめ、感染状況に応じた保健所の体制、また人員確保の方法について計画を定めるなど、第6波に向けたさらなる保健所の体制強化を図っていく必要があります。

なお、HER-SYSを活用した療養者への支援体制や、他の保健所との連携体制も引き続き重要であると考えています。

また、冒頭お話ししたように、現在、希望する方への1、2回のワクチン接種を進めていますが、今後は国が予定している3回目接種に向けても速やかに実施できるようにしっかりと準備を進めていきたいと考えています。

第5波については、規模も増加のスピードもこれまでとは全く異なる感染状況の中で、本市として全庁を挙げて対応してきました。国からは、今回のような感染が中長期的に反復することを前提に、さらなる体制の強化が求められています。今後とも、市民の健康の確保のための対応を進めていきます。

幹事社質問③：一地方自治体として今後の議論として国に望むことについて

○ 時事通信

市長説明に関連した幹事社質問は以上になります。

各社、市長説明に関連して質問がある社に関しては、マイクの使用をして質問をよろしくお願いします。各社、質問大丈夫でしょうか。

では、幹事社質問を続けて、その他のものでさせていただきます。

岸田新内閣の発足と同時に、衆議院議員選挙はもう目前に迫っています。新型コロナ対策や地方への財政支援などで一地方自治体として、議論として国に望むものなどありましたらよろしくお願いします。

○ 市長

それでは、幹事社からの質問にお答えします。

まず、岸田文雄新総理のご就任を心からお祝い申し上げます。

岸田総理の特技は、人の話をよく聞くことだご自身でおっしゃってい

ます。新型コロナウイルスという国難において、今後の国政のかじ取りを担われることとなりますが、ぜひとも私たち地方自治体の声も丁寧に聞いていただき、地方自治体とともに国民一人ひとりに寄り添う政治をしていただきたいと思います。

岸田総理からは、30兆円規模の経済対策、新しい資本主義の実現という話も出ており、大変期待もしているところですが、一自治体としてコロナ対策や地方への財政支援の点で喫緊に望むこととして、市民生活の下支えをはじめとして、再度の感染拡大に備えた感染防止策、医療体制の整備に向けた保健所等の体制強化、医療機関に対する支援、検査体制の確保、また、雇用の維持による経済活性化に向けた中小企業、小規模事業者への継続的な支援への対応などをぜひ実施していただきたいと思います。

以上です。

○ 時事通信 ありがとうございます。

では、幹事社質問は以上になります。

各社、ご自由に質問がありましたらよろしくお願いたします。

その他：衆議院議員総選挙について

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

明日解散の予定で、衆院選が19日公示ですけれども、さいたま市長選でもいろいろな各政党の衆議院議員の方が清水さんを応援されましたけれども、清水さんは今回の総選挙ではどういう立場で活動されるのでしょうか。

○ 市長 先般行われました市長選挙で友情支援、あるいは支援ということで、支持していただいた個々の議員の皆様や党の方々もいらっしゃいますので、やはり選挙で受けた恩は選挙で返すというのが基本的なスタンスです。

これは、党派に限ることではなくて、小選挙区中で複数の方からご支援をいただいたということもあります。できる限り平等な形で、応援要請があれば対応していきたいと思います。

○ 埼玉新聞 どうしても小選挙区でそれぞれ同じ区の方が清水さんを応援されていますけれども、その場合にどういうふうに対応されるのかなと。

○ 市長 その場合は、基本的には両者同じような形で応援させていただきます。さいたま市をいろいろな形でご支援いただき、また応援していただいた

皆さんですので、選挙でもその恩をお返ししたいと思います。

その他：地下鉄7号線延伸について

○ 朝日新聞

朝日新聞です。よろしくお願いします。

先日市議会で、地下鉄7号線の関連なのですけれども、議会のほうで中間駅のまちづくりについて市の当局から3案出しました。

大きく企業誘致を充実させるということと、住宅地を充実させるということだったのですけれども、この沿線を開発していて、採算性を取るために企業誘致だとか住宅地、ほかのまちでもいろいろ取り組まれていることであって、中間駅のまちの独自性というんですか、差別化を図るために市長としてさらにどんなイメージをつくられているかということをお教えください。

○ 市長

以前もこの質問をいただいて、まさに今検討して、今年度中には報告が上がってくる予定にはなっていますが、当初申し上げてきた方向性に加えて、SDGsやアフターコロナの視点を加えて検討していこうということで進めています。

特にアフターコロナの多様な働き方、すなわちサテライトや在宅勤務というのは、コロナが終わった後もかなり進んでくると思われます。アフターコロナの多様なライフスタイル、あるいはワークスタイルに対応できるようなまちづくりや、コロナによって自然との触れ合いといいますか、身近な環境にこういった自然があるオープンスペースが確保されているというようなことも求められる時代になってきました。そういった視点を盛り込んでいくことや、地域のブランド力を高めるということでは、中間駅付近には目白大学などの大学などもありますので、大学とも連携したりしながら、研究開発機能をさらに誘致していく。先般大宮のGCS構想の中でもある委員さんがおっしゃっていましたが、昔は会社だけをつくって本社をつくってきたというあり方から、その周辺で生活をする、食と住むということをおこなっていきながらやっていくということが少し前まで行われてきて、さらに勤める場所を中心にまちをつくっていくという考え方で、欧米ではそういったまちづくりが進んでいるというようなお話をされていました。

これからアフターコロナということをお考えすると、働くところと住む場所が全く別な場所ではなくて、むしろかなり近接をした状況で、かつライフ

スタイルとワークスタイルをより豊かに生活できる環境づくりをしていくことが非常に望まれていると考えています。これからのアフターコロナを意識したまちづくり、あそこはまだまだ自然環境がさいたま市の中でも残っている場所ですので、住宅機能と業務系の機能、これがうまく融合した形のまちづくりを目指していきたいというのが私個人の考え方です。先ほど言いました方針に基づいて検討が進められておりますので、より具体的に皆さんに明らかにしていきたいと思えます。

- **朝日新聞** そうすると、例えば企業誘致する場合でも、工業団地のように工場だとか倉庫街というよりは、本社機能がある会社を積極的に誘致して、その周辺に従業員とかの住宅地を増やしていく、そういうイメージをお持ちということでしょうか。
- **市 長** 本社機能に限定しているわけではありませんが、そこで働いている人たちにできるだけ近くに住んでいただいて、働くことも、また住むことも、豊かにワーク・ライフ・バランスが取れている環境を十分兼ね備えたまちづくりを考えた中間駅周辺の開発といいますか、まちづくりを進めていきたいと私は思っています。
- **毎日新聞** 毎日新聞です。
今の朝日新聞の質問に関連して伺いたいのですが、テレワークとか在宅勤務が特にこの1年で言葉が広がってきたわけですね。それを受けての市長の発言だと思うのですが、であるにもかかわらず先週の委員会で示された人口50人の45ヘクタールだとか4,000人の65ヘクタールという数字が4年前の報告書と変わっていないのはなぜなのでしょう。
- **事務局** 平成29年度に協議会を立ち上げて、その中で沿線と都心からの距離を含めて、需要を考えると45ヘクタールから65ヘクタールが妥当ということで設定させていただきました。今回45ヘクタール、65ヘクタールを基本としているのは、それを踏襲しているのと、現在需要の関係で企業からのヒアリングをさせていただいています。その中から答えとして導き出したいと考えております。今年度、区域設定とか土地利用の設定を行いますが、その中で今後事業構造を含めたまちづくりの方針等を定めていきたいと考えております。

- 毎日新聞 となると、今年度まとめるものでは人数だったり広さが変わってくる可能性があると考えてよいものなのでしょうか。
- 事務局 そのとおりです。現況を含めて区域を設定することになりますから、ぴったり45ヘクタールとか65ヘクタールということではなくて現状に合わせた区域になりますので、それに見合った面積になります。それを踏まえて土地利用計画を定めていきます。その上で事業費ですとか公共用地率とか、そういった事業構造を詰めていきたいと考えております。
- 毎日新聞 人数のほうも、市長がおっしゃっているような社会変化の中で増えてくる可能性はどのくらいあるものなのでしょうか。
- 事務局 今回3パターンに見合った交流人口とか定住人口の数字を出ささせていただいています。土地利用ですとか誘致する企業の種類、それによっても人数が変わってくることになりますので、あくまで今回出ささせていただいたのはつかみの数字ということでご理解いただければと思います。
- 日本経済新聞 日経新聞です。
今の質問に関連するのですけれども、国への申請のスケジュール感で、市長はこれまで令和5年度に申請を目指したいという話だったかと思うのですけれども、これを現時点で前倒しをするお考えというのはあるのかどうかというのを改めて確認をさせていただきたいと思います。
- 市 長 現時点では、令和5年度までに速達性向上に関する計画の素案を作成して、鉄道事業者に要請することを目標にしています。
- 日本経済新聞 以前知事との会合でも、大野知事が申請だけであれば今日にでもできるというようなお話もあったかと思うのですけれども、それについてはどういうふうに考えていらっしゃいますか。
- 市 長 今、申請だけではすぐにでもというお話がありましたが、そのときに知事がおっしゃっていたのは、課題をしっかりと解決をした形でないと、申請だけではできるけれども、それが事業化できるところまでいかないの、その課題について、解決していくためのものもしっかりやってくださいというのが先般行われた会議でのお話です。すぐにでも(申請)できるということだけが独り歩きしていますが、現在それぞれ調査している中で課題が明らかにされていますので、そういった課題についてもしっかりと対応してくださいねと、あるいはそれを解決しましょうということを知事からもお

話があって、それを解決しながら申請していかなければならないと考えています。

○ 埼玉新聞 関連ですけれども、関係自治体の費用負担についての話を今年度中に始めるということなのですからけれども、どういうところがさいたま市としてはポイントとして協議を進めていくお考えでしょうか。

○ 市長 現時点では、まだそういったところまで詰まっておきませんので、まちづくりの調査なども踏まえ、また今後の地下鉄7号線の事業性の動向なども踏まえて、これまでも議論や意見交換をしてきたこともありますので、改めて（関係自治体の費用負担）についても議論をしっかりと進めていきたいと考えています。具体的にどういうものかというところまでは、現時点ではまだ決まっておきません。

○ 埼玉新聞 スケジュール感については、申請は令和5年度のできるだけ早い時期にという表現が委員会に出ているのですけれども、令和5年度の夏に知事選があるのですが、その前にという認識でよろしいですか。

○ 市長 それについては早くなることもあるし、遅れることもあるかもしれない。これは関係自治体との協議なども踏まえてやっていくことになりますので、現時点では詳細なことについては申し上げられる段階ではないと思っております。

その他：上田前埼玉県知事の新党立ち上げ、市長の国政に対する考えについて

○ 東京新聞 東京新聞です。お願いします。

衆院選の話なんですけど、昨日断念しますということで発表はされたんですけど、前の知事の上田さんが新党を立ち上げるというお話がありまして、模索する中では、市長に近かった議員さんだったりとかも関わられていたりはしたんですけど、市長も何か相談があったりとかはしたんでしょうかというお話と、あと市長になられたばかりですが、将来的な国政挑戦への考え方なんかは、どのように今お考えなのでしょう。

○ 市長 相談があったかなかったかについては、ありません。それから、将来の国政云々については現時点では全く考えておりません。4年間市長として全力を尽くしていきたいと思っております。

○ 東京新聞 政治家のタイプっていろいろあると思うんですが、市長はご自身が首長

に向くタイプというふうにお考えだということでしょうか。

- 市長 どちらに向いているかというのは何とも分かりませんが、私自身の政治家の原点として、自分で理想のまちをつくりたいという思いがありました。それは、もともと国際関係の戦争とか飢えをなくしたいというところから始まって、それを実現するための一つの方法として、私自身は、私が考えている理想のまちをつくっていく、住んでいる皆さんが幸せを感じて豊かに過ごすことができるまちをつくるということがそれにつながっていくという思いの中で地方議員になり、また市長選に立候補したという経緯があります。現時点では、その思いに沿って行動しているということです。

その他：来年度の予算編成方針について

- 毎日新聞 毎日新聞です。
- 少し前の話なのですけれども、来年度予算の編成方針に関連して教えてください。先月担当部局から説明を受けたのですけれども、市長として今年当選したときの公約を受けて、この予算を新設して、ご自身として目玉だと考えているというようなものはどういったところがありますでしょうか。
- 市長 市長選を受けて、今回、それぞれ委員会のほうで実施計画の一部変更をお願いしています。私自身のマニフェスト、いわゆる選挙公約から行政計画としてしっかりと位置づけて、それを着実に進めていこうと、これまで3期12年間そういった形でやらせていただきました。今回の選挙での公約を行政計画としてしっかりと位置づけて、それを年度ごとに着実にやっていこうと考えています。そして、来年度予算に盛り込むべきものについては、実施計画に基づいて予算計上していくことになると思います。今予算編成の作業中であり、具体的にこれとこれはこうしますということまでは現時点では申し上げられませんが、公約としては、この4年間の実施計画の中にしっかりと位置づけて、それぞれ年次ごとに進捗させていく、それに必要な予算を計上して実施していくというのが基本的なスタンスです。
- 毎日新聞 具体的な予算項目は分かりましたけれども、では公約の中のこれは特に重視していきたいとお考えになるものを1つか2つ挙げていただけないでしょうか。
- 市長 当選したときにも申し上げたと思いますが、4つのシンカを実現します

ということでやってきています。1つ目は、災害、あるいは感染症に強い、危機管理に強いまちをつくるためのシンカをさせる。2つ目がSDGs、誰一人取り残さない持続可能な地域社会という視点からシンカをさせていく。3つ目がさいたま市らしさをシンカさせていく。4つ目がデジタル化をはじめとした市役所をシンカさせる。この4つを申し上げています。その中でそれぞれシンボリックな事業をつくっていくつもりですが、来年すぐに目玉になる事業と、少し事前に調査などをしてから進めていく事業とがありますので、できれば来年度予算編成した頃にもう一回その質問をしていただければ、もう少し具体的に明らかにできると思います。

ただ、私自身としては選挙でお約束してきたことを着実に行政計画の中に反映させながら、市民の皆さんの声をさらに聴取し、議員からもご意見を頂戴しながら着実に前に進めていくというスタンスでこれまでもやってきていますし、今後もそういう形でお約束したことをしっかり前に進めていくというやり方でやっていきたいと思います。具体的な事業等については、もう少しお時間を。予算編成が大まかにできた段階でやらせていただければと思います。

その他：オンライン授業の出席停止の取扱いに関する文部科学省への提言について

- 埼玉新聞 昨日文部科学省に行かれて、オンライン授業の出席停止の関係で、この経緯を教えてくださいませんか。清水さんとしては、準出席という表現を使われたそうですけれども、本来は出席扱いにしてほしいという趣旨なのでしょうか。文部科学省の政務官の反応としては、前向きなのか、話を聞いてあげたみたいなのか、その辺が分からなかったものですから。
- 市長 新型コロナが最も感染拡大しているときに2学期がスタートしました。その中で、さいたま市はいわゆる学校に登校する形と、どうしてもご心配なご家庭についてはオンラインで授業を受けることでも欠席にはならないことをお伝えして、ご家庭に選択していただきました。その中で、オンラインを選択した場合には、厳密に言うと、「出席停止・忌引き等」という分類に入るそうですが、(出席停止)になりますよと。片やいわゆる不登校の子供たちがオンラインで受けた場合は出席扱いという表現にされました。その言葉の表現だけ見ると非常に誤解を招いて、保護者の皆さんから、受

験に影響するのではないかと思われたのは、オンラインに変えることに對するマイナス的なイメージを発信してしまったことに原因があるのかなと思っております。

文部科学省としても、これまでも何度か通達を出していただいて、決して受験等には不利にならないという通知をしていただいていることは十分認識をしていますが、一部自治体は出席扱いにしたというケースも出てきたので、一定の地域だけが特別な扱いをされるのが、他の都市、あるいは他の県に受験をされる子供たちも当然いますから、誤解を招くことになるということで、統一的な基準や見解、分類、言い方をしっかりまとめていただきたいと申入れをしました。

文部科学省の説明でいいますと、「出席扱い」というのは、基本的には欠席なのだけれども、出席と欠席の間みたいな分類だと説明がありました。そして、「出席停止」というのは、出席にも欠席にも該当しないと、その数には入らない分類になっているという説明をいただきました。しかし、やはり言葉のイメージはすごく重要なことです。新型コロナウイルスの拡大というこの時期に、子供たちに適切な学びをする機会を十分確保していくことが必要だという中では、やはりこういったリモートでの一定の水準や環境が整っていれば、緊急事態宣言とかまん延防止等重点措置の対象区域になった特別な期間に限って、そういった対応をしてほしいということで今回申し入れさせていただきました。

文部科学省からは、基本的な考え方の説明をされましたけれども、やはりどうしても「出席停止」という言葉が、あまりプラスイメージを発信するものとは違うところがありますので、そういった文言、分類の仕方、言い方もすごく大事なことだということも申し上げました。今後保護者の皆さんに理解していただいて、緊急のときにでも子供たちの学びの場を確保するという視点から、よく検討していただきたいということは申し上げてきました。文部科学省としても、現場の声としてしっかり受け止めるということで、聞いていただきました。今後どう検討されていくのかは文部科学省に聞いていただいたほうがいいと思います。

- 埼玉新聞 印象として、少しでも前向きなのか、後ろ向きなのか。
- 市長 先ほどのご質問にもありましたが、第6波を想定しておかなければいけ

ないと思いますので、少なくともそれまでには一定の考え方を整理してほしいと思います。

○ 埼玉新聞 ほかの自治体は、出席扱いをしていると、福岡市なんかはそうだと
ことで、そういう場合にさいたま市としては、文科省の通知とは少し違
うけれども、出席扱いにするという方針転換ということは考えていらっ
しゃるんですか。

○ 市 長 出席でも欠席でもない分類が「出席停止」の扱いになっています。それ
で、「出席扱い」というのは欠席の中で出席に近いという扱いで、この2つ
少し違うんです。ですから、そういった分類の仕方、考え方も含めて、し
っかり整理していただいた上で、その呼び方や基準を明確化してもらうこ
とも含めて対応していただいたほうが、誤解がなく理解が進むのではない
かと考えていますし、そういう申入れを文部科学省に対しても再三申し上
げてきました。十分検討したいとおっしゃっていましたが、今後というこ
とになるでしょう。

ですから、少し言葉足らずだったかもしれませんが、「出席扱い」
というのは、通常なら欠席なんだけれども、出席扱いにしますよという、
欠席と出席のちょうど中間みたいなところなのです。それで、「出席停止」
というのは、欠席でも出席でもないという扱いなんです。ただ、言葉が出席
停止という言葉なので、あまりプラスイメージではない。どっちがいい
か悪いかというのは判断が付きませんが、少なくとも感染拡大を防止する
という視点から協力いただき、かつ学びの機会をしっかりと確保するという
前向きな取組の中で行われることですから、親御さんの気持ちが反映され
た分類、あるいは言い方であってほしいと考えております。

○ 時事通信 市長説明、幹事社質問の関連に限らず質問していただいて結構なのです
けれども、各社大丈夫でしょうか。

その他:生活保護不正支出に関する再発防止策について

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

前回何ええよかったですけれども、生活保護の不正受給の関係で第三
者委員会からご意見が出て、再発防止策を市として作成するということな
のですけれども、これはいつ頃どういうふう to 作成されるんでしょうか。

○ 市 長 ご質問にお答えしたいと思いますが、担当が来ていないので、具体的に

は後ほど説明します。第三者委員会からかなり細かくいろいろ改善点を挙げていただきました。私たちとしてもその改善点に沿ってしっかり対応していくつもりですし、さいたま市のコンプライアンスの指針に沿ったチェック項目がありますが、ご提案いただいたものも追加する形で今すでに改定するようにしているところです。詳細については後ほど担当からお知らせします(会見後、第三者委員会の提言と改善策に対する検討内容に関する資料を提供。全区福祉課職員を対象としたコンプライアンス等に関する研修実施計画の策定、統一された運用・事務手順及びマニュアルの策定、生活保護システムの改修については、すでに検討作業に着手済み)。

第三者委員会からは、公平公正な立場から建設的なご意見を頂戴しましたので、こういったことが二度とやはり起こらないように、しっかりコンプライアンスを高めて対応していきたいと思っております。

○ 時事通信 各社いかがでしょうか。

ありがとうございます。以上で、記者のほうからの質問は終わらせていただきます。進行をお返しします。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は11月5日金曜日午後1時半からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後 2時28分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。